

第67期決算公告

東京都港区芝五丁目20番6号
丸紅リアルエステートマネジメント株式会社
代表取締役 金子 英二

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,859,524	流動負債	2,246,336
現金及び預金	220,360	営業未払金	545,867
営業未収入金	724,747	未払金	35,258
前払費用	241,230	未払費用	126,825
立替金	47,328	未払法人税等	102,666
諸預け金	3,625,857	未払消費税	63,958
		前受収益	454,794
		預り金	685,644
		賞与引当金	214,021
		その他流動負債	17,300
固定資産	9,123,923	固定負債	3,618,062
有形固定資産	1,713,323	受入敷金保証金	3,344,697
建物及び付属設備	1,262,530	損害補償損失引当金	80,217
構築物	172	資産除去債務	131,725
機械装置	25,718	長期前受賃料	59
器具備品	27,839	繰延税金負債	61,361
土地	397,063		
無形固定資産	46,068	負債合計	5,864,398
電話加入権	1,170		
ソフトウェア	44,898	純資産の部	
投資その他の資産	7,364,531	株主資本	7,698,634
投資有価証券	5,452,700	資本金	100,000
長期前払費用	1,542	資本剰余金	5,325,836
前払年金費用	68,312	資本準備金	
長期貸付金	462,426	その他資本剰余金	5,325,836
従業員貸付金	196	利益剰余金	2,272,797
敷金及び保証金	1,331,488	利益準備金	25,000
その他	47,865	その他利益剰余金	2,247,797
		繰越利益剰余金	2,247,797
		評価・換算差額等	420,415
		その他有価証券評価差額金	420,415
		純資産合計	8,119,049
資産合計	13,983,448	負債・純資産合計	13,983,448

<注>記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して翌期支給する賞与の支払いに備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。

当社は、2014年6月1日に実施した丸紅コミュニティ株式会社との事業統合に伴い、2015年6月1日付で確定企業給付年金規約を変更し、規約の変更に伴う退職給付債務の減額につきましては、過去勤務費用にて認識しております。当該過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。

なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

損害補償損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失等を見積もり、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、不動産賃貸・仲介、PM・BM等業務受託、工事請負、商品販売など多岐にわたる商品〔主に賃貸不動産等(以下同様)〕及びサービスの提供を取り扱っておりますが、本人として行う商品の販売及び提供については、受渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、またサービスの提供については、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されると判断し、それぞれ収益を認識しております。(継続したサービスの提供については1ヶ月単位で当該月のサービスの提供が完了したと判断し収益を認識しております。)

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,601,275 千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,655,438 千円
長期金銭債権	16,970 千円
短期金銭債務	- 千円
長期金銭債務	- 千円

3. 担保に供している資産は該当ございません。
但し、現金25,000千円を宅地建物取引業の供託金として供託しております。
4. 確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けております。
退職給付債務等の内容は以下の通りであります。 (単位：千円)

退職給付債務	△ 735,473
年金資産	927,723
未積立退職給付債務	192,249
未認識数理計算上の差異	△ 123,937
未認識過去勤務費用	0
前払年金費用	68,312

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

当社は、複数事業主制度である丸紅連合企業年金基金に加入しています。

丸紅連合企業年金基金

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(2025年3月31日現在)

年金資産の額	22,580 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,301 百万円
差引額	2,279 百万円

- (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(2026年3月31日現在)

3.078 %

- (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,712百万円及びリスク充足額6,991百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります(2025年3月31日時点で残余償却期間5年9ヶ月であります)。

万一、繰越不足金発生の場合は財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
賞与引当金	67,459
退職給付引当金	△ 21,532
資産除去債務	31,274
損害補償損失引当金	25,284
未払事業税	23,452
減価償却超過額	29,057
その他	26,734
小計	181,728
評価性引当額	△ 49,581
繰延税金資産の総額	132,147
繰延税金負債	
繰延税金負債の総額	193,508
繰延税金負債の純額	61,361

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

属 性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	第一ライフ丸紅 リアルエステート㈱	被所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸し付 け及び返済	3,625,857	諸預け金	3,625,857

(*1) 価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を勘案して交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 274.34 円
2. 1株当たり当期純利益 35.78 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純利益 1,059,186 千円